

# 「ひと」×「まち」×「さと」が織りなすSDGs未来都市 三田市

兵庫県三田市（2023年度選定）

<b>1. 地域の特徴と課題及び目標</b>	本市はニュータウン開発を経て急成長してきたが、人口が減少局面に入っている。本市の課題に、若者の市外流出とニュータウン開発の影響を受けた高齢世代の急増があり、将来的に生産年齢人口を中心とした人口減少によるまちの活力低下の懸念がある。そのため、本市の「ひと」「まち」「さと」の魅力や地域資源を活かされる「住み続けられるまち」となるよう取り組みを進めている。	<b>2. 関連するゴール</b>	
<b>3. 取組の概要</b> (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	本市のまちづくりの目標を達成するため、経済面では「新たな雇用と魅力あるしごとがあるまちの実現」、社会面では「いつまでも住み続けられるコミュニティの実現」、環境面では「自然が隣接する良質な住環境を守り抜くゼロカーボンシティの挑戦」を掲げ、公民連携による地域資源の魅力を最大限に活用した様々な取り組みを進めている。		
<b>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</b>  ○ 三田市商工会が設置する起業家支援施設「CORELAB SANDA」と連携し、事業所や行政の課題に対し、起業家精神を有する学生が事業所や市と一緒に課題解決に向けたビジネスモデルを考える取組を実施した。 ○ 市内企業等の課題を若者が一緒に考える体験活動を通じて、自分や地域の可能性を考える若者の地域活躍人材育成事業（スモカモプロジェクト）に市内事業者等の協力のもと、20歳代中心に若者13名が参加した。 ○ 神戸大学と連携して共同開発した主体的な脱炭素行動を促すためのスマホアプリの実証実験を実施し、約450人の市民が参加した。	<b>6. 取組成果</b>  ○ 3事業所等と学生5人の参加により実施し、新たなビジネスプランの創出とともに、学生自身も刺激を受けることで将来のキャリアの選択肢を広げてもらえるような取組ができた。 ○ 過去3年で、46事業者等の協力のもと、延べ44人の学生が参加してきたが、これまでの取り組みを通じて、若者が地域で活動する機運醸成や地域・事業者等との関係が構築されつつある。 ○ 参加者には企業協賛による奨励品を用意し、脱炭素を意識した生活の実践を促した。参加者の体験アンケート結果、脱炭素行動が身近なことから始められると気付いた等と答えた割合が9割以上と高い評価を得た。		
<b>5. 取組推進の工夫</b>  市内企業や大学等との連携体制の構築、特に若者を核におきながら推進体制を構築することに注力することで、産官学それぞれの強みを活かした取り組みの展開とともに、若者が地域や住民との関わりが生まれることで、若者の定住意識が醸成されるよう努めた。	<b>7. 今後の展開策</b>  2024年度から企業や大学等との連携の一元的な窓口となる公民連携推進課の設置するとともに公民連携を促進する触媒の役割を担う民間人材を市職員（公民連携プロデューサー）として登用した。これにより本市の認知を高め、特にまちの魅力や地域資源を活かした賑わいや交流人口の創出等、公民連携によるまちづくりを一層進めていく。		
<b>8. 他地域への展開状況</b> （普及効果）	さんだ里山スマートシティの取り組みに関して、企業との連携により実施する実証実験（テレマティクスタグを活用した道路損傷状況調査や中型自動運転バスの実証実験など）を中心に、視察を複数回受け入れた。		

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

兵庫県三田市

2024年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

三田市SDGs未来都市計画

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （1）計画タイトル

三田市SDGs未来都市計画

## （2）2030年のあるべき姿

あるべき姿：「ひと」×「まち」×「さと」が織りなす未来都市 三田

2030年のあるべき姿の達成に向け、6つの施策体系のもと住み続けられるまちづくりを進める。

- ①「ひと」のチカラを育み、活きるまち～ひとづくり～      ②支えあい、安全安心に暮らせるまち～やすらぎづくり～  
 ③“三田らしい”活力と交流のあるまち～にぎわいづくり～      ④「まち」の基盤が整い、暮らしやすいまち～快適づくり～  
 ⑤「さと」の恵みを守り、活かすまち～うるおいづくり～      ⑥協働・共創で進めるまちづくり

## （3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	 

## （4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	起業相談等支援を行った者のうち創業した件数（累計）【9.2】	2022年 90 件	2023年 117 件	2030年 220 件	21%
2	認定新規就農者数（累計）【2.4】	2022年 15 経営体	2023年 14 件	2030年 25 経営体	-10%
3	男女の地位の平等感「自治会やNPO等の地域活動の場で」「平等である」と思う人の割合【5.4,5.5】	2022年 36.8 %	2023年 実施無し %	2030年 65 %	—
4	未来を担う若者指数（15～19歳人口の10年後残存率）【8.1,8.5】	2022年 67 %	2023年 58.2 %	2030年 75 %	-110%
5	公民連携により実現した事業等の件数（累計）【11.2,11.a】	2022年 4 件	2023年 9 件	2030年 80 件	7%
6	公共施設への太陽光発電の導入率【13.3】	2022年 41.3 %	2023年 42.7 %	2030年 50 %	16%

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## （5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標1：起業相談等支援を行った者のうち創業した件数（累計）

・実践創業塾や創業支援セミナー、起業間もない経営者への相談・指導等を行っており、起業家の人材育成や経営の継続・安定化につながっている。今後、効果的な情報発信により起業を志す人材の裾野を拡大するとともに、起業前から起業後までのそれぞれの段階に応じたきめ細かい支援を推進していく。

## ●指標2：認定新規就農者数（累計）

・農地の取得・借入面積の下限撤廃や就農相談会の開催、認定新規就農者の営農開始時の助成等により、担い手育成・確保の推進をきめ細かく実施したが、2023年度実績は14経営体と1経営体の減少であった。人口減少や高齢化による農業者の減少や遊休農地の拡大などの課題は残っているため、引き続き多様な担い手の確保を進めていく。

## ●指標3：男女の地位の平等感「自治会やNPO等の地域活動の場で」の「平等である」と思う人の割合

・2023年度については、指標の調査を行わなかったが、自治会長の女性割合が2022年度6.7%から2023年度7.3%と伸びが低い状況から、本指標の伸びも変わらない状況にあると想定する。地域においても、すべての人が自分らしく輝けるまちを基本理念に、全ての人が尊重され、一人ひとりの多様性を認め合い、共に支え合い、誰ひとり取り残すことなく自分らしく生きることができる共生社会の実現となるよう教育・啓発等の取り組みを進めていく。

## ●指標4：未来を担う若者指数（15～19歳人口の10年後残存）

・就業や就職をきっかけとした若者の市外流出の傾向は抑制されず、指標についても減少傾向にある。本市での人のつながりや結びつきをつくり、若者の市への愛着を高める「スモカモプロジェクト」等の取り組みを着実に実施することで、若者の定住が進む土壌を作っていく。

## ●指標5：公民連携により実現した事業等の件数（累計）

・公民連携デスクを通じた連携事業等については、全体で9件と低い伸びであった。2023年度の相談件数全体では55件であり、マッチング率が低い状況である。市の課題に対する解像度を高め、企業連携を意識した営業的手法の導入等によりマッチング率の向上を高める等、取り組みを一層進めていく。

## ●指標6：公共施設への太陽光発電の導入率【再掲】

令和4年度末時点で32施設の屋根部分に太陽光発電設備を設置している。令和5年度については、原料高騰等で入札不調となり当初予定どおり進まなかったため、新たに発電施設を設置した施設が1箇所と導入率が高まらなかった。施設の大規模改修等の機会を捉えて新たな設置を促していく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## （1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	起業・創業に向けた多様な人材の育成と活躍支援	チャレンジショップの利用による出店数（累計）	2022年 2件	2023年 9件			2025年 6件	175%
2	大阪・神戸圏に向けた「都市近郊農業」の推進	認定新規就農者数【再掲】	2022年 15 経営体	2023年 14 経営体			2025年 20 経営体	-20%
3	みんなが生み出す「新たな人の流れ」によるコミュニティの活性化	農福連携の取組件数（累計）	2022年 5件	2023年 4件			2025年 7件	-50%
4	子や孫も「ずっと暮らせる」農村地域の創造	移住相談窓口相談件数（累計）	2022年 96件	2023年 446件			2025年 450件	99%
5	「さんだ脱炭素カウンタウン作戦」の展開	公共施設への太陽光発電の導入率【再掲】	2022年 41.3%	2023年 42.7%			2025年 46.7%	26%
6	さんだ里山スマートシティによる「まちの革新」と環境の両立	70歳以上のスマートフォン・タブレット利用率	2022年 75.4%	2023年 -%			2025年 80%	-

## （2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・連携の一元的な窓口となる公民連携デスクを中心に、あらゆる分野での公民連携事業の取り組みを積極的に進めた。
- ・さんだ里山スマートシティ官民連携プラットフォームの参画会員による実証実験として、テレマティクスタグを活用した救急車の安全運転向上に関する実証実験などの連携事業を実施した。
- ・わたしのSDGs宣言キャンペーンとして、市民のSDGs行動を促す取り組みを実施した。約2,000件の宣言の応募があり、意識の向上を図れた。
- ・活動認定制度「SDGsファン・アクションさんだ」は未実施。産官学連携を促すためのつながり構築の中で、本取り組みに向けた基礎を作っていく。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

## （3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標1：チャレンジショップの利用による出店数（累計）

・広報等による周知のほか、実践創業塾受講者等の創業相談支援等を行った者へ制度を案内することにより、チャレンジショップ利用者（創業）の増加につながっている。引き続き、制度の利用促進に努めていく。

## ●指標2：認定新規就農者数【再掲】

・農地の取得・借入面積の下限撤廃や就農相談会の開催、認定新規就農者の営農開始時の助成等により、担い手育成・確保の推進をきめ細かく実施したが、2023年度実績は14経営体と1経営体の減少であった。人口減少や高齢化による農業者の減少や遊休農地の拡大などの課題は残っているため、引き続き多様な担い手の確保を進めていく。

## ●指標3：農福連携の取組件数（累計）

・令和5年度に農福連携ワンストップ窓口を設け、行政主体の連携窓口ができた。今後は人手不足の農家等に情報共有を進めることで、連携数を増やしていく。

## ●指標4：移住相談窓口相談件数（累計）

・令和5年度から大阪や首都圏などへの出張相談や、移住検討者の個々のニーズに合わせた市内アテンド事業を新たに始めたことに加え、各種助成制度を設けたため相談件数が増加した。今後は、さらなる助成制度の拡大とともに、SNS等を活用し市外へ市の魅力を伝える情報発信を強化していく。

## ●指標5：公共施設への太陽光発電の導入率【再掲】

令和4年度末時点で32施設の屋根部分に太陽光発電設備を設置している。令和5年度については、原料高騰等で入札不調となり当初予定どおり進まなかったため、新たに発電施設を設置した施設が1箇所と導入率が高まらなかった。施設の大規模改修等の機会を捉えて新たな設置を促していく。

## ●指標6：70歳以上のスマートフォン・タブレット利用率

・2023年度については、指標の調査を行わなかった。現状としては、国や県の制度を積極的に活用するなど、高齢者向けのスマホ講座を実施しており受講希望者も多く、スマホやタブレットの利用に関するニーズは高く、利用率は同水準程度以上が続く見込みである。

## （4）有識者からの取組に対する評価

・2030年のあるべき姿に向けて多様な取り組みを市全体で推進する状況が資料からも読み取れた。特に、相談があった上で起業された方々が、目標には及ばないものの一定数あることは、この地域の潜在的な発展性をうかがえるものとする。資料にも記載があるが、ぜひ、これら起業した方々を育て上げ、必要に応じ地元産業とも連携させながら、新しい枠組みづくりに引き続き取り組んでいただきたい。

・若者の残存率の低下は気にかかる。